５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

⑴　計画期間全体における事業資金見込額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　平成○○年度

ⓘ　事業資金見込額　　小計○○百万円

ⓘⓘ　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

㈡　平成○○年度

ⓘ　事業資金見込額　　小計○○百万円

ⓘⓘ　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

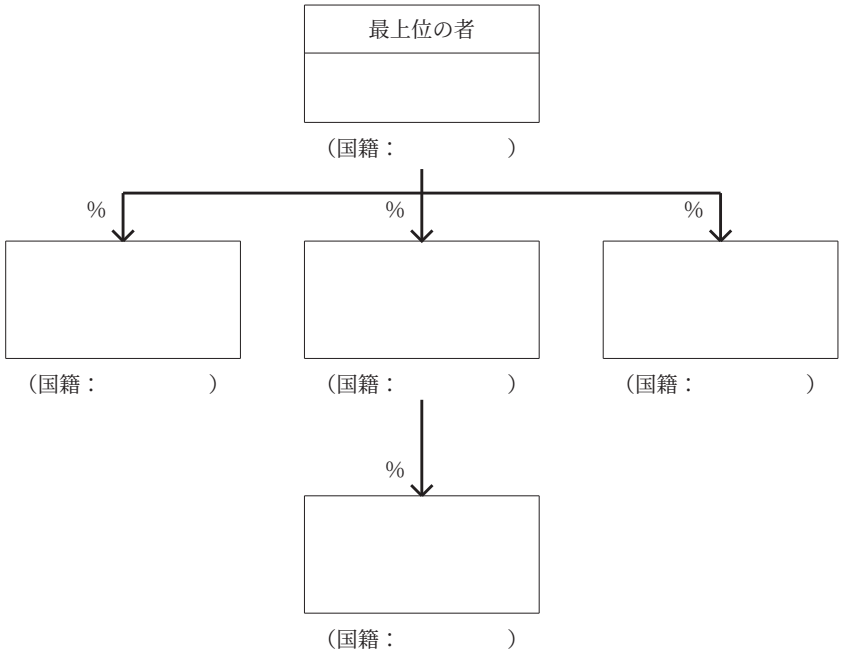
別記様式第２の４（別紙２）（第17条関係）

統括事業に関する計画書

１　申請者の基本情報

⑴　申請者の基本情報		
イ）資本金： ロ）常時雇用する従業員数： ハ）業種： ニ）決算月： ホ）事業目的： ヘ）連絡先（電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名）：		
ト）法人設立登記時期	年　　月	
チ）法人設立等の形態	□　個人企業を法人組織とする法人でないこと □　合併、会社分割、現物出資又は事業譲渡等により設立する又は事業を確立する法人でないこと □　特定多国籍企業により設立された法人であること	

⑵　申請者に関する出資関係図



注１　統括事業の実施に伴い設立する予定の法人についても記載すること。

２　申請する者の子法人等に該当する全ての法人について記載するとともに、「最上位の者」の欄には、それらの法人のうちほかの法人に議決権の過半数を保有されていない法人を記入すること。

３　出資関係の実態に応じて適宜上記図を修正して記載すること。

４　「国籍」には、その法人の本店又は主たる事務所が所在する国又は地域を記載すること。

⑶　⑵に記載の法人の基本情報（統括事業を行う子法人等を除く）

	①名称、②住所、③代表者名、④連絡先（電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名）、⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月	⑨概況説明
1		

注　⑵に記載の法人が複数いる場合には、１者ごとに繰り返し欄を設けて記載すること。